



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所
コード番号 7187 URL <http://www.j-lease.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 拓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1241
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,121	28.4	337	62.7	312	53.5	220	152.0
28年3月期	3,209	29.0	207	187.7	203	194.0	87	—

(注) 包括利益 29年3月期 219百万円(150.9%) 28年3月期 87百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	108.98	101.70	32.7	6.6	8.2
28年3月期	51.45	—	37.6	6.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,568	1,063	19.1	497.99
28年3月期	3,953	283	7.2	166.80

(参考) 自己資本 29年3月期 1,063百万円 28年3月期 283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,294	△92	114	1,972
28年3月期	△1,009	△34	1,288	655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,308	20.6	106	26.1	94	39.3	45	17.3	21.34
通期	5,069	23.0	396	17.5	360	15.5	247	12.4	116.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,134,800株	28年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,022,978株	28年3月期	1,700,000株

(注) 平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,023	28.9	332	65.6	307	55.9	217	165.3
28年3月期	3,121	28.5	200	120.1	197	129.1	81	284.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	107.52		100.34					
28年3月期	48.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	5,590		1,122		20.1	525.76		
28年3月期	3,977		344		8.7	202.73		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,122百万円 28年3月期 344百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,267	21.3	100	38.7	51	18.7	24.26	
通期	4,958	23.2	357	16.3	245	12.7	114.84	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で平成29年5月10日に開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、アジア新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題、米国の新政権への移行による影響、日本周辺国の地政学的リスクによる為替・株価の乱高下など、海外経済の不確実性が依然として残っており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯の増加が予測されており、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しており、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動を推進するとともに、業務の効率化、外部企業とのアライアンス強化、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,121,082千円（前年同期比28.4%増）、営業利益は337,144千円（前年同期比62.7%増）、経常利益は312,265千円（前年同期比53.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は220,459千円（前年同期比152.0%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(家賃債務保証事業)

家賃債務保証事業においては、平成28年7月に出店した埼玉と横浜を含む首都圏エリアを中心に順調に営業拡大を継続しております。また、営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加に対応するため、引き続き債権管理業務の集約化など債権管理体制の強化に注力してまいりました。なお、ベリトランス(株)との提携による不動産賃貸借におけるクレジットカード決済サービス及び(株)アプラスとの提携による家賃債務保証商品などの導入を進め、外部企業とのアライアンス強化を通じた営業チャネルの拡大及び業務効率化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う不動産会社との協定件数は11千件（前年同期比17.4%増）、年間申込件数は151千件（前年同期比22.6%増）、前受保証料を含む契約締結による契約保証料は3,772,319千円（前年同期比25.7%増）となりました。

業績面においては、売上高は4,023,590千円（前年同期比28.9%増）、営業利益は332,100千円（前年同期比65.6%増）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保による収益力向上に努めました。一方で、円高の進行により海外からの不動産買付けの件数が減少し、対前年同期と比し売買取介収入が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産仲介事業の売上高は105,492千円（前年同期比15.7%増）、営業利益は5,043千円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比1,614,471千円増加し5,568,266千円となりました。これは主に、営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加1,361,901千円、現金及び預金の増加1,307,458千円、家賃収納代行サービスの資金スキーム変更による収納代立替金の減少1,408,346千円によるものであります。また、収納代立替金に含まれていた家賃の口座引落不能分649,931千円については代位弁済立替金に計上しております。

負債につきましては、前連結会計年度末比834,930千円増加し4,505,165千円となりました。これは主に、家賃収納代行サービスの資金スキーム変更に伴う収納代未払金936,113千円の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比779,540千円増加し1,063,100千円となりました。これは主に、増資に伴う株主資本の増加547,584千円及び親会社株主に帰属する当期純利益220,459千円の計上によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比11.9ポイント増加し19.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,317,458千円増加し、1,972,520千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、1,294,754千円（前連結会計年度は1,009,551千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が312,282千円となったもののほか、家賃収納代行サービスの資金スキーム変更による収納代立替金の減少1,408,346千円、代位弁済立替金の増加1,365,460千円、収納代未払金の増加936,113千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、92,252千円（前連結会計年度は34,455千円の支出）となりました。主な要因は、自動与信システムや既存システムのバージョンアップ等の無形固定資産の取得による支出73,349千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、114,956千円（前連結会計年度は1,288,991千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の減少340,000千円、株式発行による収入551,153千円、社債の償還による支出60,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	8.2	7.2	19.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	109.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。
 なお、平成27年3月期から平成28年3月期までは未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 平成27年3月期から平成28年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、賃貸不動産における家賃債務保証事業を主力事業としており、これらを取り巻く環境といたしましては、我が国の人口は減少トレンドに入っているものの、少子高齢化、晩婚化といった社会的な動向により、単身世帯等の少人数世帯が増加し全国世帯数は増加が続く見通しであります。加えて、定住外国人の増加や民法（債権法）における個人保証人の保証限度額の設定等を義務付ける改正による影響など、家賃債務保証市場については、安定的かつ堅調な成長をすることが見込まれます。

このような事業環境のもと、平成30年3月期は、札幌、岡山への新規出店を行うとともに、引き続き首都圏や大都市における規模拡大を図り、売上高5,069百万円（前期比23.0%増）、営業利益396百万円（前期比17.5%増）、経常利益360百万円（前期比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益247百万円（12.4%増）と増収増益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,062	1,972,520
未収保証料	201,410	433,568
未収手数料	—	13,770
代位弁済立替金	636,008	1,997,909
収納代行立替金	1,672,141	263,795
貯蔵品	8,359	9,980
繰延税金資産	290,516	307,497
その他	58,738	96,189
貸倒引当金	△33,000	△77,140
流動資産合計	3,499,237	5,018,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,115	81,221
減価償却累計額	△14,687	△21,838
建物及び構築物 (純額)	60,428	59,382
機械装置及び運搬具	34,910	32,710
減価償却累計額	△30,480	△30,523
機械装置及び運搬具 (純額)	4,430	2,187
リース資産	99,868	99,868
減価償却累計額	△33,366	△53,190
リース資産 (純額)	66,502	46,677
その他	82,270	90,655
減価償却累計額	△51,662	△66,086
その他 (純額)	30,608	24,568
有形固定資産合計	161,968	132,815
無形固定資産		
ソフトウェア	94,022	141,706
リース資産	16,204	11,785
その他	10	10
無形固定資産合計	110,237	153,501
投資その他の資産		
投資有価証券	820	770
繰延税金資産	76,812	144,606
その他	141,821	159,141
貸倒引当金	△37,101	△40,660
投資その他の資産合計	182,351	263,857
固定資産合計	454,557	550,175
資産合計	3,953,794	5,568,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,950,000	1,610,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
リース債務	25,951	24,958
収納代行未払金	—	936,113
未払法人税等	129,321	114,219
前受金	984,699	1,192,721
賞与引当金	58,000	72,800
その他	185,621	280,100
流動負債合計	3,403,601	4,300,921
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	13,304	3,296
リース債務	64,755	39,560
役員退職慰労引当金	48,064	50,261
退職給付に係る負債	20,955	48,584
資産除去債務	28,684	31,553
その他	870	990
固定負債合計	266,633	204,244
負債合計	3,670,235	4,505,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,000	705,142
資本剰余金	—	280,142
利益剰余金	△141,003	79,455
株主資本合計	283,996	1,064,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△436	△471
退職給付に係る調整累計額	—	△1,168
その他の包括利益累計額合計	△436	△1,639
純資産合計	283,559	1,063,100
負債純資産合計	3,953,794	5,568,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,209,286	4,121,082
売上原価	572,147	861,145
売上総利益	2,637,139	3,259,936
販売費及び一般管理費	2,429,983	2,922,792
営業利益	207,156	337,144
営業外収益		
受取利息	82	12
受取配当金	10	10
受取手数料	—	720
補助金収入	2,862	2,546
その他	2,614	917
営業外収益合計	5,569	4,206
営業外費用		
上場関連費用	—	5,648
支払利息	7,876	11,764
株式交付費	—	9,130
その他	1,461	2,542
営業外費用合計	9,338	29,085
経常利益	203,387	312,265
特別利益		
固定資産売却益	279	17
特別利益合計	279	17
特別損失		
固定資産除却損	176	—
投資有価証券評価損	4,999	—
特別損失合計	5,176	—
税金等調整前当期純利益	198,490	312,282
法人税、住民税及び事業税	156,209	176,070
法人税等調整額	△45,186	△84,247
法人税等合計	111,022	91,822
当期純利益	87,467	220,459
親会社株主に帰属する当期純利益	87,467	220,459

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	87,467	220,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△34
退職給付に係る調整額	—	△1,168
その他の包括利益合計	△81	△1,202
包括利益	87,386	219,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,386	219,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	425,000	—	△243,130	181,869
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	14,659	14,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	425,000	—	△228,471	196,528
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	87,467	87,467
新株の発行	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	87,467	87,467
当期末残高	425,000	—	△141,003	283,996

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△355	—	△355	181,514
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	14,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	△355	—	△355	196,173
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	87,467
新株の発行	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	—	△81	△81
当期変動額合計	△81	—	△81	87,386
当期末残高	△436	—	△436	283,559

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	425,000	—	△141,003	283,996
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	425,000	—	△141,003	283,996
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	220,459	220,459
新株の発行	280,142	280,142	—	560,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	280,142	280,142	220,459	780,743
当期末残高	705,142	280,142	79,455	1,064,739

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△436	—	△436	283,559
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△436	—	△436	283,559
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	220,459
新株の発行	—	—	—	560,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△1,168	△1,202	△1,202
当期変動額合計	△34	△1,168	△1,202	779,540
当期末残高	△471	△1,168	△1,639	1,063,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,490	312,282
減価償却費	66,774	77,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,479	47,698
受取利息及び受取配当金	△92	△22
支払利息	7,876	11,764
固定資産除却損	176	—
固定資産売却損益 (△は益)	△279	△17
投資有価証券評価損	4,999	—
未収保証料の増減額 (△は増加)	△62,114	△245,928
代位弁済立替金の増減額 (△は増加)	△336,838	△1,365,460
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△1,056,107	1,408,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	508	△1,620
前受金の増減額 (△は減少)	175,030	208,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	14,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,735	25,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,759	2,196
収納代行未払金の増減額 (△は減少)	—	936,113
株式交付費	—	9,130
その他	24,632	66,566
小計	△957,488	1,507,714
利息及び配当金の受取額	92	22
利息の支払額	△8,914	△11,843
法人税等の支払額	△43,240	△201,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,551	1,294,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,148	△17,168
有形固定資産の売却による収入	279	17
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
無形固定資産の取得による支出	△41,802	△73,349
定期預金の払戻による収入	55,023	10,000
その他	△20,808	△11,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,455	△92,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,450,000	△340,000
長期借入金の返済による支出	△10,008	△10,008
社債の償還による支出	△115,000	△60,000
株式の発行による収入	—	551,153
その他	△36,000	△26,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,991	114,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,985	1,317,458
現金及び現金同等物の期首残高	410,077	655,062
現金及び現金同等物の期末残高	655,062	1,972,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付債務計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来まで簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。

これは、従業員数が300人を超えることが予想されること及び退職給付債務に関する数理計算を行う社内体制を整備したことで、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積もることができるようになったため、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度末における退職給付に係る負債が21,554千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21,263千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「家賃債務保証事業」と「不動産仲介事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「家賃債務保証事業」は、不動産賃貸契約における信用補完及び賃料等の保証を行っております。

「不動産仲介事業」は、不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,121,464	87,822	3,209,286	—	3,209,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,393	3,393	△3,393	—
計	3,121,464	91,216	3,212,680	△3,393	3,209,286
セグメント利益	200,559	6,597	207,156	—	207,156
セグメント資産	3,977,491	27,501	4,004,992	△51,197	3,953,794
セグメント負債	3,632,854	37,568	3,670,422	△187	3,670,235
その他の項目					
減価償却費	66,551	223	66,774	—	66,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,152	185	109,337	—	109,337

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,393千円については、連結会社間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△51,197千円については、連結会社間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△187千円については、連結会社間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,023,590	97,491	4,121,082	—	4,121,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,000	8,000	△8,000	—
計	4,023,590	105,492	4,129,082	△8,000	4,121,082
セグメント利益	332,100	5,043	337,144	—	337,144
セグメント資産	5,590,840	128,051	5,718,891	△150,625	5,568,266
セグメント負債	4,469,609	36,181	4,505,791	△625	4,505,165
その他の項目					
減価償却費	77,860	34	77,894	—	77,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,598	—	112,598	—	112,598

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△8,000千円については、連結会社間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△150,625千円については、連結会社間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△625千円については、連結会社間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	166円80銭	497円99銭
1株当たり当期純利益金額	51円45銭	108円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	101円70銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社株式は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価としてみなして算定しております。
3. 当社は、平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	87,467	220,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	87,467	220,459
普通株式の期中平均株式数(株)	1,700,000	2,022,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	144,856
(うち新株予約権(株))	—	(144,856)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	283,559	1,063,100
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	283,559	1,063,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,700,000	2,134,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。